

株主の皆様へ

# 第130期 報告書

2020年4月1日 …▶ 2021年3月31日

## 株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第130期の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当期の世界経済は、期初は新型コロナウイルス感染症の拡大が全世界に波及したため経済活動は大きく減速しましたが、感染拡大を封じ込めた中国がいち早く生産活動を再開したことや各国政府の経済対策などを背景に第2四半期

以降は回復基調で推移しました。日本経済は、製造業においては世界的な半導体需要の持ち直しを背景に輸出の増加を受け第1四半期を底に回復基調となりましたが、サービス産業などでは緊急事態宣言の再発令を受け厳しい経営環境となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、5G関連投資の増加に加え、各国におけるリモートワークの推進、巣ごもり消費の増加等により、コンピュータ関連を中心に旺盛な需要が拡大しました。自動車分野においては、中国では政府による自動車購入促進政策に支えられ、2020年度で生産・販売台数ともに前年度を上回る水準まで回復した一方で、米国・欧州における2020年度の販売台数は、前年度に比べて減少しました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと、2020年度は前年度比8.1%減となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、CS（Customer Satisfaction、顧客満足）向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上の減少があるものの、半導体関連の売上増加に加え、2020年10月7日の川澄化学工業株式会社の連結子会社化に伴う売上増加があったことから、前期比1.2%増加し2,090億2百万円と、23億82百万円

の増収となりました。損益につきましては、半導体関連の需要活発化と自動車市場の復調に加え、期初から取り組んできた全社的なコスト削減活動により、事業利益\*は、前期比16.0%増加し166億42百万円となり、営業利益は、事業利益の増加に加え、川澄化学工業株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益81億1百万円を計上したこと等により、前期比93.6%増加し199億14百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比46.9%増加し131億98百万円となりました。なお、当期の新型コロナウイルス感染拡大による売上収益への影響としましては、自動車関連用途、航空機内装部品用途および国内住宅・建築関連用途で販売が大きく落ち込んだことが挙げられます。

当社としましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による経済活動停滞リスクが暫く払拭されないと見込まれることから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の改善を進めております。

期末配当金につきましては、1株につき45円とさせていただきます。（これにより、当期の年間配当金は、昨年実施した中間配当金とあわせて、前期と同額の1株につき75円となります。）

当期における資金調達につきましては、川澄化学工業株式会社の株式取得資金を賄う目的で、シンジケートローンにより270億円の借入れを行いました。また、当期における設備投資の総額は、111億38百万円であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

\* 当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2021年6月

代表取締役社長 藤原一彦

## 決算ハイライト

売上収益

2,090億2百万円

前期比 1.2%増 ↗

事業利益

166億42百万円

前期比 16.0%増 ↗

親会社の所有者に帰属する当期利益

131億98百万円

前期比 46.9%増 ↗

## 対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際情勢や社会環境は大きく変化しました。また、環境問題への意識の高まり、デジタルシフトの加速、生活様式・価値観の変化、サプライチェーンの変化など、社会の課題も変わってきています。当社グループは、このような大きな社会の変化や不確実な状況にも適応できるようにこれまで以上に経営基盤を強化するとともに、社会課題の変化を成長機会に結びつけることで、将来につながるサステナブルな経営を推進することとし、新たに2021年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の策定を進めております。その概要は、次のとおりであります。

ビジョン	プラスチックの可能性を広げ、 お客様の価値創造を通じて、 <b>「未来に夢を提供する会社」</b> を目指す
中期基本方針	SDGsに則し、機能性化学分野で <b>「ニッチ&amp;トップシェア」</b> を実現、事業規模の拡大を図る
基本戦略	・競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ・既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大 ・成長領域における積極的な戦略投資（M&A、DX等）
数値目標	最終年度（2023年度） 売上収益2,500億円 事業利益250億円 事業利益率10% ROE10%

新中期経営計画の下で、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献できる価値を創造していくべく、次のとおり、SDGsへの取り組みやDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も課題として掲げております。

### （SDGs取り組みの推進）

当社グループは、社会的問題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。すべての事業活動において、当社の社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進捗及び民生の向上に貢献することを期する。」の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、持続可能な社会の実現に寄与できるよう取り組んでいます。2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）は、究極の潜在ニーズであり、その具現化に向けた研究開発を推進することは、当社の社是の理念に通じるものであると考えています。

当社グループでは、これまでも当社グループの事業分野や強みを踏まえて、SDGsの分野目標のうち当社が取り組むべき重点領域を設定し、活動を行ってきましたが、新たに下記のトピックスに掲げる取り組みも進めております。

また、当社グループでは、SDGs重点領域をもとに、これに寄与する製品をSDGs貢献製品と定め、その売上収益比率を2020年度の37%から、新中期経営計画の最終年度である2023年度には50%以上、そして2030年度には70%以上とする

目標を掲げて取り組みを進めております。

### （DXの推進）

当社グループでは、AI・IoTやオートパイロットを活用した生産活動を日本国内のみならずグローバルに展開するなど、すでにDXを踏まえた取り組みを全社的に進めておりますが、今後は営業活動などへの展開も図るほか、DXの推進のための社内の人財育成や風土の醸成にも取り組みます。DXを通じてビジネスモデルの変革を起こすことで、新たな顧客の価値を創出し、これに即した競争力ある製品やサービスを提供してまいります。

事業分野ごとの重点施策は、次のとおりです。

### （半導体関連材料）

5G通信やDXの拡大などを背景とした先端材料・高機能材料の事業強化・積極展開、半導体の需要増大に対応したグローバルでのタイムリーな生産増強など、成長領域へのリソース投入。

自動車の電動化の進展に向けて、モビリティ分野向け封止材料の欧州での現地生産による顧客獲得および戦略製品のソリューション提案による実績化の加速。

### （高機能プラスチック）

既存製品のグローバルでの体制・連携の強化によるシェア拡大、自動車の電動化やサーマルマネジメントなど市場の変化を先取りした製品投入の加速および航空機などの停滞市場向け事業の構造改革を通じた製品ポートフォリオの見直しによる成長市場への注力。

### （クオリティオブライフ関連製品）

#### ●ヘルスケア事業

川澄化学工業株式会社との医療機器事業の統合によるグループシナジーの早期発現・プレゼンスの向上、低侵襲治療\*分野における品揃えの拡充および研究開発の強化・加速。

S-バイオ事業部、バイオ・サイエンス研究所およびSBバイオサイエンス株式会社の一括運営を通じたバイオ事業の拡大。

#### ●フィルム・シート事業

食品包装用スキンパック市場の創造、医薬品・食品包装用途向けの環境対応製品の市場投入・ラインナップ拡充、産業用フィルムの中国市場での拡販などによる事業規模・事業領域の拡大。

#### ●産業機能性材料事業および防水関連事業

光学制御製品のアイウェア・モビリティ向けへの展開など、差別化技術を生かした高付加価値製品の実績化の促進。防水機能一体型の屋根材である「スミルーフDN®」の拡販などによる大面積案件の獲得。

\* 低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

## トピックス

### TCFD提言への賛同表明およびSDGs重点領域を5+1から6+1へ（気候変動の追加）

当社は、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言について、2021年2月に賛同を表明しました。今後は気候変動に関わるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしていきます。

それに先立ち、サステナブルな社会の実現への貢献のため、「2050年環境ビジョン（CO<sub>2</sub>削減）」を策定し、統合報告書2020にて公開しました。SDGsの取り組みでは、主要な顧客の「目標13（気候変動に具体的な対策を）」に対する貢献の公表状況、2050年カーボンニュートラルを見据えた世間動向、それらを踏まえた当社のカーボンニュートラル計画策定開始の状況に鑑み、当社SDGs重点領域に、「目標13」を加え、5+1から6+1としています。

### SDGs重点領域「5+1」から、「6+1」への改訂について

3 持続可能な社会を築く	7 再生可能エネルギー	8 豊かさも公平な成長	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	+	14 海の豊かさを守ろう	
当社の強みが生かせる直接貢献							間接貢献	
3	7	8	9	12	13		14	
すべての人に健康と福祉を								
エネルギーをみんなに そしてクリーンに								
働きがいも経済成長も								
産業と技術革新の基盤をつくろう								
つくる責任 つかう責任								
気候変動に具体的な対策を								

## 川澄化学工業の完全子会社化および医療機器事業の統合

当社は、ヘルスケア分野を創生領域のひとつとして位置付け、中でも医療機器事業では、成長領域である血管内治療や内視鏡治療等の低侵襲治療分野に注力してまいりました。そして、事業拡大を図るべく、同じく低侵襲治療分野を成長領域と位置付ける川澄化学工業株式会社を2020年10月30日付で当社の完全子会社といたしました。

さらに、2021年10月1日付で当社の医療機器事業を同社に統合させる会社分割を行い、グループシナジーの早期発現と最大化を目指します。なお、これに伴い、川澄化学工業株式会社は、同日付で「S B カワスミ株式会社」へと社名を変更するとともに本社を移転いたします。この統合を通じて、両社の注力する低侵襲治療分野をはじめとする次世代医療機器製品の研究開発を強化・加速させるとともに、生産・販売体制等のビジネスの効率化を行うことでさらなる事業拡大を図り、将来に向けて医療機器業界におけるプレゼンスの向上を目指してまいります。



S B カワスミ株式会社 新本社外観イメージ

## バイオ事業のさらなる強化に向けて

新型コロナウイルス感染拡大によりPCR検査や抗原抗体反応などバイオ関連用語は生活に身近な存在となりました。このように現代社会はバイオ技術に支えられ成り立っています。当社バイオ事業は、創薬支援・再生医療支援・検査診断の分野に、細胞培養や生体分子の解析技術とポリマー合成・加工技術を組み合わせ、新たな価値を持った製品やサービスを提供することを使命としております。バイオ事業強化を目的に、2021年3月には診断薬製造販売を行うS B バイオサイエンス株式会社を完全子会社とし、同年4月にはS - バイオ事業部およびバイオ・サイエンス研究所を新設いたしました。従来の糖鎖解析関連製品や理化学器具製品「SUMILON®」のレベルアップはもちろんのこと、B to B取引の顧客に対する診断用部材の価値ある提案の強化、診断薬の自社開発による医療への貢献を目指します。バイオ事業関係者が一丸となり、顧客のための価値創造に真摯に取り組んでまいります。



バイオ・サイエンス研究所（神戸事業所内）

## エポキシ樹脂成形材料の欧州生産について

自動車産業は、CO<sub>2</sub>排出削減対応および「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリングとサービス、電動化）の拡大を受け「100年に一度の大改革」と言われる変革期を迎えています。こうした動きを背景に、欧州自動車メーカーや大手部品メーカー各社は、電動モーター、ECU（電子制御ユニット）の開発を盛んに進めており、これらに使用される当社エポキシ樹脂成形材料に大きな期待を頂いております。将来の需要を取り込むべく、当社は子会社のVyncolit NV（ベルギー・アントワープ市）においてエポキシ樹脂成形材料生産ライン投資を決定しました。2021年3月にアントワープ市長と当社社長がウェブ面談を実施した際、市長より感謝の言葉があり、顧客とともに地域社会からの期待の高さもうかがえました。

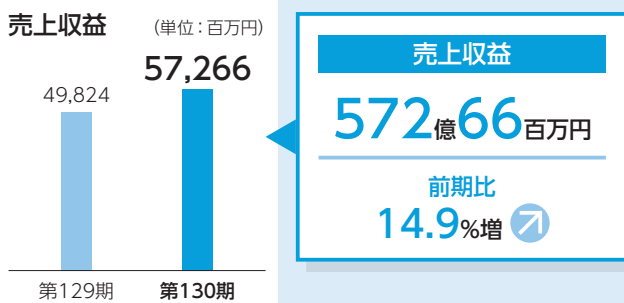
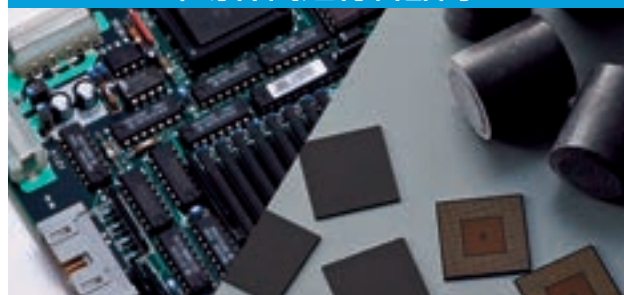


モーター磁石固定用材料



ECU一括封止材料

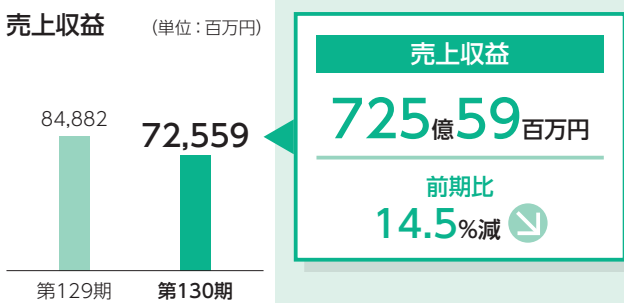
### 半導体関連材料部門



主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、リモートワークの推進拡大に伴うパソコンやWi-Fi等の通信機器の販売増加、家庭用ゲーム機の出荷増を受けて好調に推移しました。これに加えて車載用途の販売が回復したことにより、売上収益は前期を大きく上回りました。感光性ウエハーコート用液状樹脂は、旺盛なメモリー需要を受けて販売が堅調に推移したことにより、売上収益は増加しました。半導体用ダイボンディングペーストは、国内拠点に加え、中国拠点の生産・販売が順調に増加したことにより、売上収益は増加しました。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加等で、売上収益は増加しました。

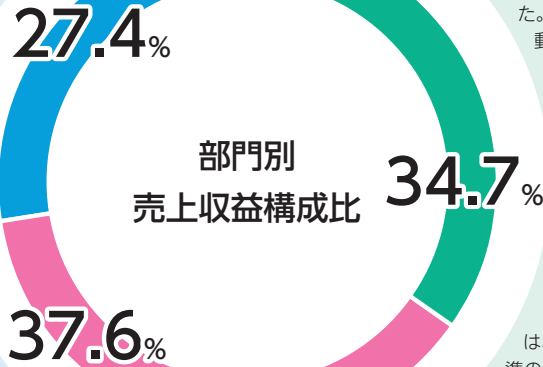
### 高機能プラスチック部門



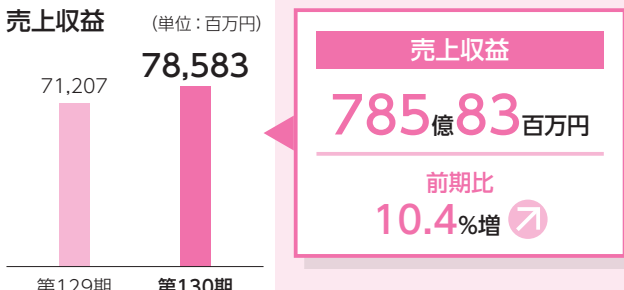
新型コロナウイルス感染拡大により、世界各地の自動車工場では生産水準の低下を余儀なくされたことから、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、大幅に売上収益が減少しました。しかしながら、中国がいち早く生産活動を再開したことに加え、欧米での自動車販売が好転したことにより、下半期には上半期に比べて売上収益の水準が大きく改善しました。

航空機内装部品は、米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルス感染拡大により移動の制限が長期化した影響で航空運輸業界全体が低迷しており、売上収益は大幅に減少しました。

高機能プラスチックセグメントにおいては、構造改革を断行したことにより利益水準の悪化に歯止めをかけました。足元ではフェノールの価格が高騰していることから、原料の価格動向を注視しながら収益の維持に努めてまいります。



### クオリティオブライフ関連製品部門



医療機器製品は、低侵襲治療分野における競争力強化を目的として、2020年10月7日付で川澄化学工業株式会社を当社グループに加えたことにより、売上収益は大幅に増加しました。今後は当社既存事業との統合シナジー効果の早期発現に向けて取り組むとともに、2021年10月には神奈川県川崎市に開発拠点の稼働を予定しており、新規製品開発のスピードアップを図ります。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス感染症の検査に関連したプラスチック容器類の需要増大、PCR検査関連部材の売上増大等により、売上収益は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途では顧客の在庫調整等の影響を受けて販売は減少しましたが、鮮度保持フィルム「P-プラス®」を含む食品包装用途は外出自粛による巣ごもり消費の増加により販売を伸ばし、電子部品搬送用のカバーテープなど産業用フィルムも販売が堅調に推移したことで、売上収益は増加しました。

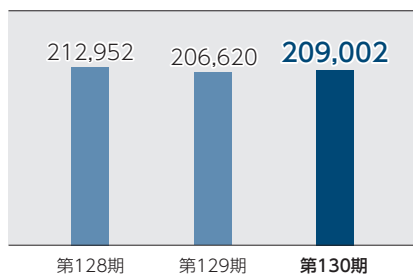
ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、新型コロナウイルス感染防止用途としての飛沫防止板、医療用ゴーグル等で販売の増加がありましたが、主力の土木建材向けやエクステリア用途では住宅・建築工事の減少等により、売上収益は減少しました。ヘッドアップディスプレイ(HUD)向け光学カバー材は、自動車分野の復調に伴い、売上収益は増加しました。

防水関連製品は、住宅(新築・リフォーム)向けの販売は下半期より回復してきましたが、マンション向けでは新型コロナウイルス感染拡大への懸念から工事の延期が相次いだため、売上収益は減少しました。

## 連結業績ハイライト

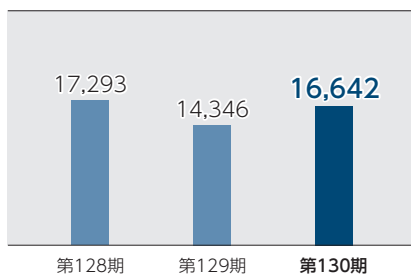
### ●売上収益

(単位:百万円)



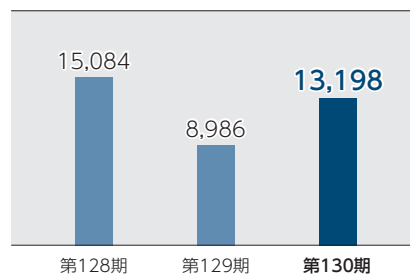
### ●事業利益

(単位:百万円)



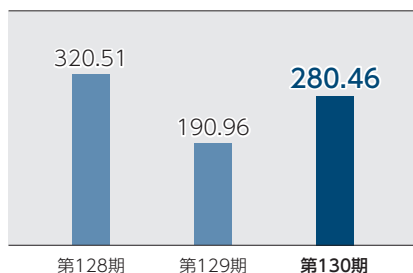
### ●親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位:百万円)



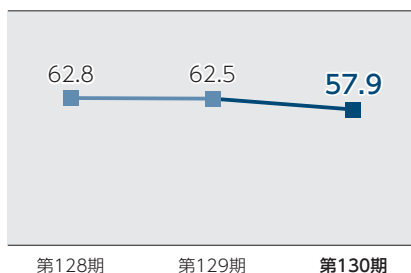
### ●基本的1株当たり当期利益

(単位:円)



### ●親会社所有者帰属持分比率

(単位:%)



(注) 2018年10月1日付で、5株を1株に併合する株式併合を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、第128期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 財務状況

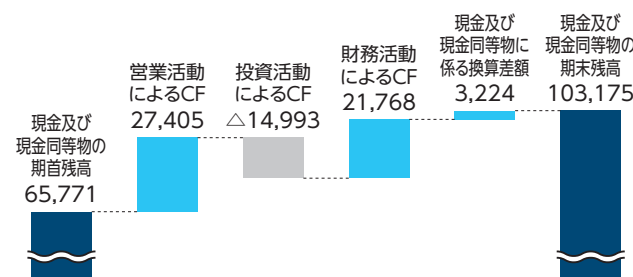
### ●連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
<b>資産</b>		
流動資産	150,533	199,149
非流動資産	132,790	146,615
<b>資産合計</b>	<b>283,322</b>	<b>345,763</b>
<b>負債</b>		
流動負債	71,680	99,440
非流動負債	32,489	44,182
<b>負債合計</b>	<b>104,168</b>	<b>143,622</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分	177,138	200,205
非支配持分	2,016	1,936
<b>資本合計</b>	<b>179,154</b>	<b>202,141</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>283,322</b>	<b>345,763</b>

### ●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)



当期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

### ●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上収益	206,620	209,002
売上原価	△ 145,984	△ 145,639
<b>売上総利益</b>	<b>60,636</b>	<b>63,363</b>
販売費及び一般管理費	△ 46,290	△ 46,721
<b>事業利益</b>	<b>14,346</b>	<b>16,642</b>
その他の収益	352	8,308
その他の費用	△ 4,414	△ 5,036
<b>営業利益</b>	<b>10,285</b>	<b>19,914</b>
金融収益	1,418	1,393
金融費用	△ 522	△ 5,132
持分法による投資損益	318	△ 37
<b>税引前利益</b>	<b>11,499</b>	<b>16,139</b>
法人所得税費用	△ 2,530	△ 2,871
<b>当期利益</b>	<b>8,969</b>	<b>13,268</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	8,986	13,198
非支配持分	△ 17	70
<b>当期利益</b>	<b>8,969</b>	<b>13,268</b>

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

設立 ..... 1932年1月25日  
資本金 ..... 37,143,093,785円  
従業員数 ..... 7,937名 (連結)

## 株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の種類 ..... 普通株式  
単元株式数 ..... 100株  
発行可能株式総数 ..... 160,000,000株  
発行済株式総数 ..... 49,590,478株  
株主数 ..... 10,504名  
(うち単元株主数7,304名)

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,403	9.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,743	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,575	5.47
株式会社かんぽ生命保険	1,180	2.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	946	2.01
株式会社日本カストディ銀行・ 三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	809	1.72
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式2,532千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 役員 (2021年6月24日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役会長	林	茂彦
代表取締役社長	藤原	彦幸
取締役	稲垣	俊隆
取締役	朝隈	一郎
取締役	中村	純
取締役	桑木	剛一
取締役	小村	孝之
社外取締役	阿部	博和
社外取締役	松田	津子
社外取締役	永島	恵常
常勤監査役	寺沢	夫重
常勤監査役	青木	重彦
社外監査役	山岸	和典
社外監査役	川手	彦子

### 執行役員

社長執行役員	藤原	彦幸
副社長執行役員	稲垣	俊隆
専務執行役員	朝隈	一郎
専務執行役員	中村	純
常務執行役員	桑木	剛一
常務執行役員	小村	孝之
常務執行役員	倉知	圭介
常務執行役員	鈴木	淳司
常務執行役員	文田	雅哉
常務執行役員	竹崎	義一
執行役員	鈴木	清暢
執行役員	指田	幸真
執行役員	鈴木	久
執行役員	アレックス	ガスケン
執行役員	藤村	宜久
執行役員	鍛治	伸一
執行役員	田中	厚雄
執行役員	中西	久雄

### 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**基準日** 定時株主総会：毎年3月31日  
期末配当金：毎年3月31日  
中間配当金：毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
**公告方法** 電子公告により行います。  
<http://www.sumibe.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
**株主名簿管理人事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**郵便物送付先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**電話照会先** ☎ 0120-782-031  
**ホームページ** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### お知らせ

- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について**  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 除斥期間満了後のお取り扱いについて**  
配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 特別口座について**  
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 **住友ベークライト株式会社**

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスフル・ケア®

